

令和5年度「くらしの保障についてのアンケート」の結果について

—組合員3,960世帯を対象としたアンケート調査を実施—

研究員 永井 友一郎

「くらしの保障についてのアンケート」は、JAの組合員の保障意識や共済・保険への加入状況等を把握するため、全国共済農業協同組合連合会が概ね3年ごとに実施しているアンケート調査であり、当研究所が業務を受託している。本稿では、令和5年度に実施したアンケート調査の結果概要を報告する。

調査結果のポイント

[生命保障関連]

- ・最も充実させたい生命保障は「医療保障（総合医療型）」（67.3%）であり、約3分の2が回答している。
- ・約8割が老後生活に“不安を感じる”と回答している。公的年金への不安はいずれの年代でも高い。また、年代が若いほど、公的年金の他、退職金・企業年金、経済的準備の不足など、老後資金に関する不安を抱えている。充実させたい年金保障をみると、「年金保障（定額年金型）」（36.4%）が3割台中盤に対し、「年金保障（変額年金型）」は6.1%であった。
- ・将来の被介護状態に“不安を感じる”と回答した割合は、40代以降では9割前後となっている。家族への負担が不安要因の上位に並び、若い年代ほど高い。充実させたい介護保障をみると、「介護保障（介護費用給付型）」（32.9%）が3割強、「介護保障（介護サービス給付型）」（24.6%）が2割台中盤であり、介護サービスより介護費用の給付が求められている。
- ・将来の被介護状態の不安要因として「認知症になり、家族等がわからなくなることも4割以上が回答している。「認知症保障」（23.7%）の充実意向は2割台中盤である。

[農業保障関連]

- ・農業を少しでも行う世帯に対し、農業上のリスクへの保障の十分性を尋ねたところ、いずれの保障も「不十分である」が4～6割、「わからない」が2割以上であった。
- ・充実させたい農業保障をみると、「農業保障（傷害）」（9.9%）、「農業保障（賠償責任）」（9.1%）とも1割弱である。

[共済・保険の相談・加入関連]

- ・組合員の共済・保険の情報収集手段は、「共済・保険各社の営業職員（LA等）の説明」（65.3%）が最も高い。若い年代ほど、インターネット上の情報や友人・知人、親戚等の評判など、多方面から情報収集する傾向がみられる。
- ・組合員が共済・保険加入時に「最も重視」する項目と「次に重視」する項目では、保障内容と価格が上位2項目である。「3番目に重視」する項目では、「推進者（営業職員）の説明のよさ（対応のよさ）、知識の豊富さ」（17.2%）が最も高い。

- ・契約タイプによらず、7割前後が最終的に営業職員の説明を受けて共済・保険に加入する。
- ・インターネット手続きの利用意向を示した世帯がインターネット手続きで利用したいサービスは、「ご加入内容の確認・照会」(81.0%)が最も高い。多くのサービスで、若い年代ほど利用意向が高まる傾向にある。

[J A 職員に期待する提案等]

- ・組合員は、J A 共済の説明に来る J A 職員 (L A 等) に対し、共済に限らず J A で扱う金融商品全般や生活全般についての提案を期待している。
- ・希望する自宅訪問の曜日・時間帯は、「平日の昼間 (10 時頃～18 時頃) 」が 36.3%、「(事前に知らせがあれば) いつでも良い」が 32.9% である。

1. 調査の概要

- (1) 調査対象 組合員の世帯主 (世帯主に準ずる人)
- (2) 調査地域 全国 99 地点 (99 J A)
- (3) 調査規模 3,960 世帯 (1 J A あたり 40 世帯を抽出)
- (4) 調査方法 J A 職員による郵送配布、調査対象者からの郵送による回収
- (5) 調査期間 令和 5 年 7 月～10 月
- (6) 回収数 下表参照

() 内は回収率

	今回調査 (令和 5 年)	前回調査 (令和 2 年)
意識調査有効回収数	3,275 (82.7%)	3,088 (79.6%)
加入実態調査有効回収数	3,187 (80.5%)	3,041 (78.4%)

(注 1) 「意識調査有効回収数」とは、保障意識および世帯属性にかかる 42 設問について十分な回答が行われている基本サンプル数である。「加入実態調査有効回収数」とは、意識調査有効回収票のうち、共済・保険への加入実態にかかる 6 設問についても回答があるサンプル数をいう。

(注 2) 前回調査の調査規模は 3,880 世帯 (1 J A あたり 40 世帯) である。

2. 調査世帯の概況

	今回調査 (令和 5 年)	前回調査 (令和 2 年)
世帯主の平均年齢	64.0 歳	61.9 歳
平均家族人員数	3.1 人	3.1 人
世帯所得のほとんどが農業所得である世帯の割合	12.4%	11.4%
農業後継者「有」世帯の割合	22.0%	24.2%
農業後継者「無」世帯の農地貸しの意向 (「貸してもいい」 と回答した世帯の割合)	56.1%	53.9%
J A 共済 (生命共済) の世帯加入率	83.2%	79.8%

3. 共済・保険の保障意識

(1) 充実させたい保障

- 最も充実させたい保障は「医療保障（総合医療型）」（67.3％）であり、約3分の2が回答している。
- 充実させたい農業保障をみると、「農業保障（傷害）」（9.9％）、「農業保障（賠償責任）」（9.1％）とも1割弱である。

図1は、タイプ別に挙げられた20種類の共済・保険のうち、組合員が充実させたいと考える共済・保険を尋ねたものである。

最も充実意向が高い保障は「医療保障（総合医療型）」（67.3％）であり、約3分の2が充実させたいと考えている。

① 生命共済・保険（ひと分野）

死亡保障をみると、「死亡保障（保障重視）」（37.3％）、「死亡保障（貯蓄重視）」（30.3％）とも3割台であった。

医療保障をみると、「医療保障（総合医療型）」が6割台後半と突出している。次いで、「医療保障（がん専用型）」（35.5％）と「医療保障（三大疾病・生活習慣病保障）」（34.5％）が3割台中盤で続き、その他の医療保障は1割前後であった。

年金保障をみると、「年金保障（定額年金型）」（36.4％）が3割台中盤であった。一方、「年金保障（変額年金型）」は全保障の中で最も低く6.1％であった。

介護保障をみると、「介護保障（介護費用給付型）」（32.9％）が3割強、「介護保障（介護サービス給付型）」（24.6％）が2割台中盤であった。

その他の生命共済・保険をみると、「認知症保障」（23.7％）が2割台中盤であり、「こどもの養育・教育資金保障」（14.1％）と「就業不能保障」（10.4％）が1割台、「孫の養育・教育資金保障」は6.9％であった。

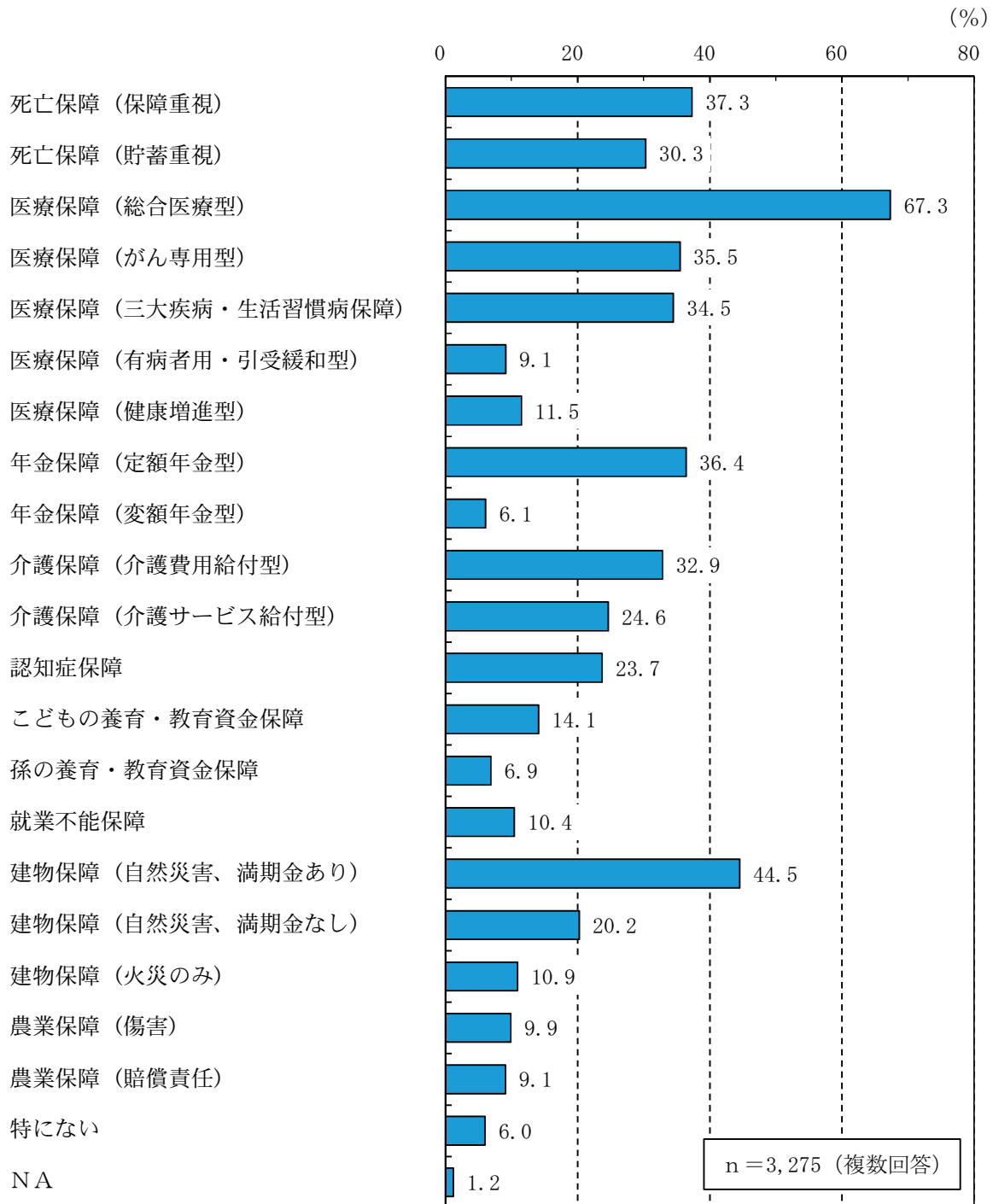
② 建物共済・保険（いえ分野）

「建物保障（自然災害、満期金あり）」（44.5％）が4割台中盤と突出しており、「建物保障（自然災害、満期金なし）」（20.2％）が約2割、「建物保障（火災のみ）」（10.9％）が約1割であった。

③ 農業保障

「農業保障（傷害）」（9.9％）、「農業保障（賠償責任）」（9.1％）とも1割弱であった。

(図1) 充実させたい共済・保険の種類 (複数回答)



(2) 農業を行ううえでのリスクに対する保障意識

- 農業を行ううえでのリスクに対する保障について、いずれの保障も4～6割が「不十分である」と考えている。
- 最も不十分な項目は、「農業用資材・飼料の価格高騰によって支出が増加した場合の費用の保障」(62.2%)で6割強である。
- 全ての項目で2割以上が「わからない」と回答している。

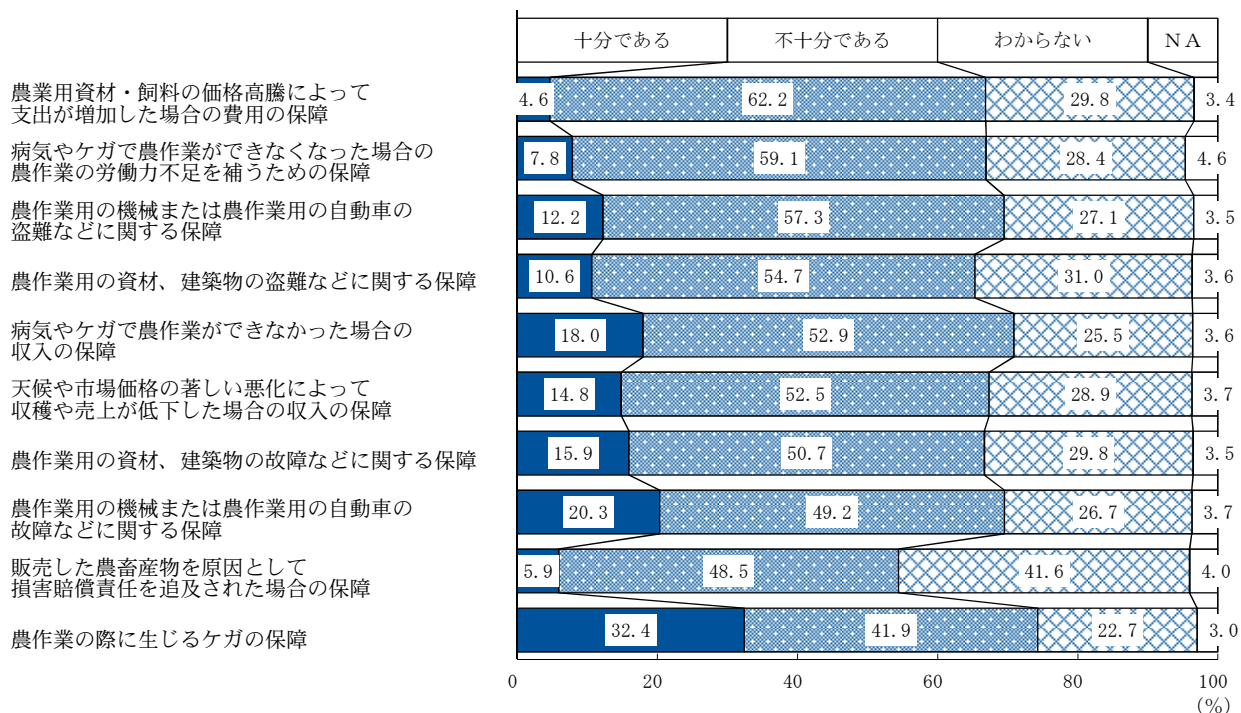
図2は、自家飯米程度の世帯も含めて、少しでも農業をしている組合員世帯を対象に、農業を行ううえでのリスクに対する保障が十分であるかを尋ねたものである。

いずれの保障も「不十分である」が「十分である」を上回り、4～6割が「不十分である」と考えている。「不十分である」が最も高いのは、「農業用資材・飼料の価格高騰によって支出が増加した場合の費用の保障」(62.2%)であり、「十分である」とした人は5%に満たない。次いで、「病気やケガで農作業ができなくなった場合の農作業の労働力不足を補うための保障」(59.1%)、「農作業用の機械または農作業用の自動車の盗難などに関する保障」(57.3%)と続く。

「十分である」が最も高いのは、「農作業の際に生じるケガの保障」(32.4%)であり、次いで「農作業用の機械または農作業用の自動車の故障などに関する保障」(20.3%)、「病気やケガで農作業ができなかった場合の収入の保障」(18.0%)が続く。

なお、「わからない」は、いずれの保障も2割を上回り、最も高い「販売した農畜産物を原因として損害賠償責任を追及された場合の保障」(41.6%)は4割を上回る。

(図2) 農業を行ううえでのリスクに対する保障



(注) 少しでも農業をしている組合員世帯 (n=1,593) を対象としている。

4. 共済・保険の相談・加入プロセス等に対する意向

(1) 共済・保険の情報収集手段

- 情報収集手段は「共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明」（65.3%）が最も高いものの、年代が若くなると減少する。
- 若い年代ほど、インターネット上の情報や友人・知人、親戚等の評判など、営業職員（L A等）以外の多方面での情報源も活用する様子が見られる。

表1は、共済・保険の情報収集をする場合の手段について、複数回答可で尋ねたものである。

全体で見ると、「共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明」（65.3%）が最も高く、他の項目と40ポイント以上の差がみられる。次いで、「共済・保険各社のホームページ」（24.8%）、「友人・知人、親戚等の評判」（21.6%）が2割台で続く。また、「情報収集をしていない」（14.2%）が一定割合みられる。

年代別にみると、「共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明」、「新聞、雑誌、情報誌等の記事、広告」は、年代の上昇とともに概ね増加し、「60～69歳」（順に70.1%、13.5%）が最も高く、「70歳以上」（同68.8%、10.7%）が続く。一方、「40歳未満」で「共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明」は48.5%であり、半数を下回る。

その他の情報収集手段は、年代が若いほど回答割合が概ね増加する。「40歳未満」と「70歳以上」の差が大きい順に、「共済・保険各社のホームページ」（40歳未満：48.0%）、「友人・知人、親戚等の評判」（同33.3%）、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス（フェイスブック等）上の口コミ」（同14.2%）、「共済・保険の比較サイト（保険料比較、保障比較、等々）」（同23.0%）となっている。

なお、「銀行等（JAを除く）の他の金融機関」はいずれの年代も5%を下回る。

年代が若くなるにつれて、営業職員からの共済・保険の情報収集だけでなく、インターネットをはじめ、多方面から情報を収集している様子が見られる。

（表1）世帯主年齢別 共済・保険の情報収集手段（複数回答）

	全体	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明	65.3	48.5	56.8	60.6	70.1	68.8
共済・保険各社のホームページ	24.8	48.0	42.5	34.8	21.7	15.3
友人・知人、親戚等の評判	21.6	33.3	30.5	23.0	20.5	18.3
共済・保険の比較サイト （保険料比較、保障比較、等々）	14.1	23.0	21.8	16.8	13.3	10.7
新聞、雑誌、情報誌等の記事、広告	10.5	3.9	6.8	9.9	13.5	10.7
来店型店舗（保険ショップ）	4.1	7.8	6.5	3.7	3.7	3.2
ソーシャル・ネットワーキング・サービス （フェイスブック等）上の口コミ	3.9	14.2	7.8	6.7	2.1	1.8
銀行等（JAを除く）の他の金融機関	3.9	2.5	3.2	3.4	4.5	3.9
その他	0.5	0.5	0.3	0.2	0.7	0.3
情報収集をしていない	14.2	11.3	11.0	13.8	14.0	15.8
NA	2.2	1.0	0.3	1.1	1.7	3.1
母数（n）	3,275	204	308	465	972	1,238

（注）網掛けは最も高い数値（5%以上）。

(2) 加入時に重視する項目

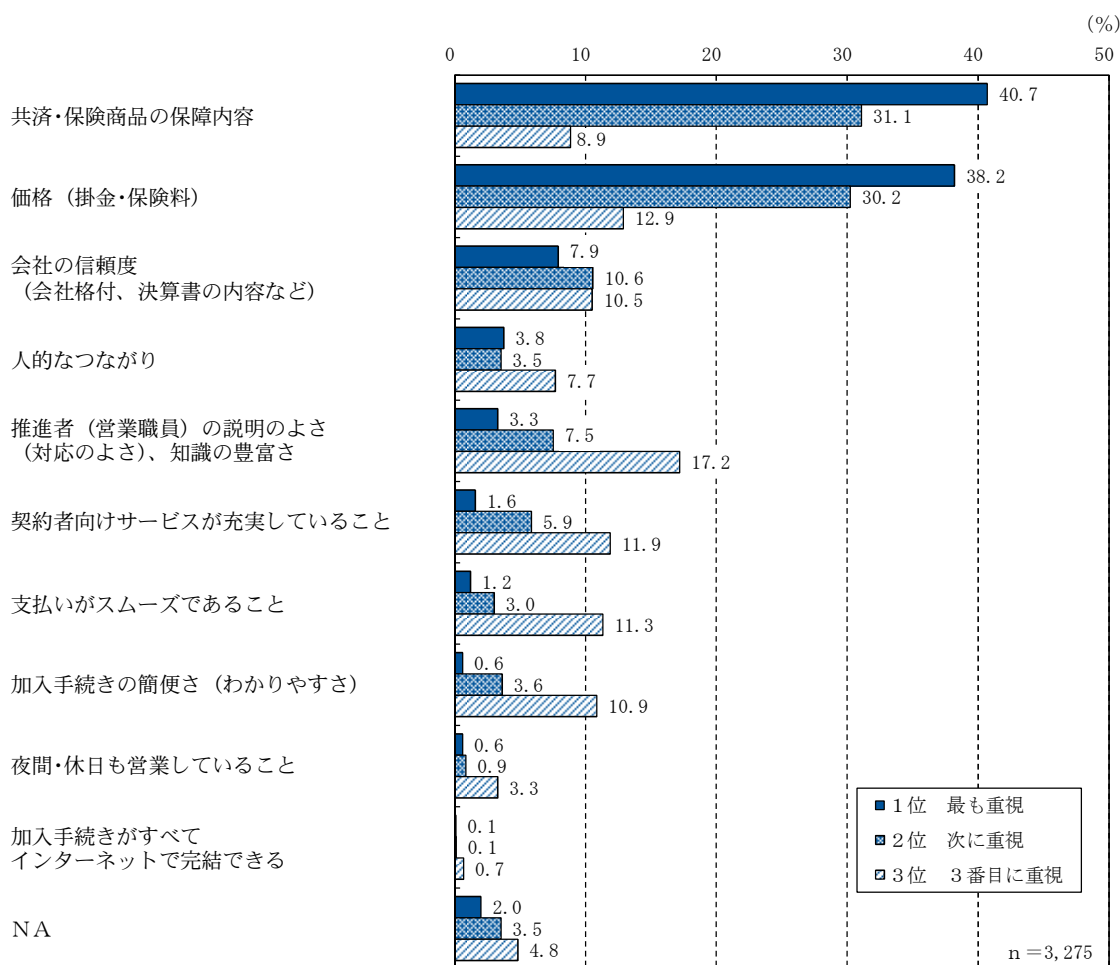
- 保障内容、価格（掛金・保険料）が2大重視項目である。
- 3番目に重視する項目は、「推進者（営業職員）の説明のよさ（対応のよさ）、知識の豊富さ」（17.2%）が最も高い。

図3は、組合員が共済・保険の加入時にどのようなことを重視するかについて、10項目の中から上位3項目を選択し、順位をつける形で重要度を尋ねたものである。

最も重視する項目の上位は、「共済・保険商品の保障内容」（40.7%）、「価格（掛金・保険料）」（38.2%）の2項目となっており、この2項目以外は1割を下回る。また、次に重視する項目の上位は、「共済・保険商品の保障内容」（31.1%）、「価格（掛金・保険料）」（30.2%）の2項目となっており、「最も重視」と同様に、上位2項目は保障内容と価格が突出している。

3番目に重視する項目は、「推進者（営業職員）の説明のよさ（対応のよさ）、知識の豊富さ」（17.2%）が最も高い。次いで、「価格（掛金・保険料）」（12.9%）、「契約者向けサービスが充実していること」（11.9%）、「支払いがスムーズであること」（11.3%）の順である。

（図3）共済・保険加入時に重視する項目の順位



(3) 共済・保険の加入行動パターン

●契約タイプによらず、7割前後が最終的に営業職員の説明を受けて共済・保険に加入する。

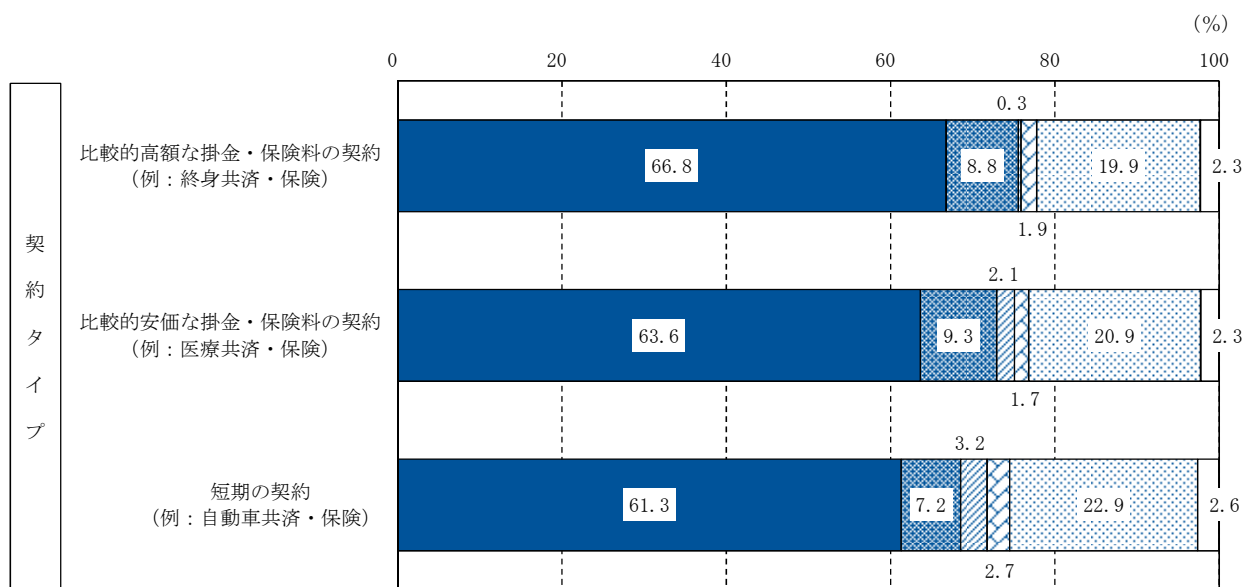
図4は、契約タイプ別に共済・保険加入時の行動パターンを尋ねたものである。

いずれの契約タイプも「営業職員（L A等）からの説明を受け、加入する」が最も高く、いずれも6割を上回る。次いで、「特に決まりはない」が2割前後であった。

契約タイプで比較すると、「営業職員（L A等）からの説明を受け、加入する」は、「比較的高額な掛金・保険料の契約」（66.8%）、「比較的安価な掛金・保険料の契約」（63.6%）、「短期の契約」（61.3%）の順であった。

「営業職員（L A等）からの説明を受け、加入する」と「インターネット等を活用した情報収集をした上で、営業職員（L A等）からの説明を受け、加入する」を合計すると、「短期の契約」で7割弱、その他の契約タイプで7割を上回る。多くの組合員が最終的に営業職員からの説明を受けて、共済・保険に加入する行動を取っている。

(図4) 共済・保険加入時の行動パターン



n=3,275

- ※左から順に
- 営業職員（L A等）からの説明を受け、加入する
 - インターネット等を活用した情報収集をした上で、営業職員（L A等）からの説明を受け、加入する
 - 営業職員（L A等）は介さず、インターネットや書面のみで、加入する
 - 来店型店舗（保険ショップ）での説明を受け、加入する
 - 特に決まりはない
 - NA

(4) インターネット手続きで利用したいサービス

- インターネット手続きで利用したいサービスは「ご加入内容の確認・照会」(81.0%)が約8割で最も高い。
- 多くのサービスで、若い年代ほど利用意向が高まる傾向にある。

表2は、インターネット手続きの利用意向を示した世帯を対象に、インターネット手続きで利用したいサービスを複数回答可で尋ねたものである。

全体で見ると、「ご加入内容の確認・照会」(81.0%)が最も高く、利用意向を示した世帯の約8割が挙げている。「ご加入内容の変更(口座変更・解約等)」(46.1%)と「継続手続き(自動車共済等)」(44.6%)が5割弱で続き、「事故連絡・支払請求手続き」(37.7%)までが3割を超える。

年代別にみると、「ご加入内容の確認・照会」は、いずれの年代も8割前後であり、若い年代の利用意向がやや高い。また、「ご加入内容の変更(口座変更・解約等)」(40歳未満:62.3%)、「事故連絡・支払請求手続き」(同49.1%)、「新規加入の申込」(同22.6%)、「新規加入に関する相談」(同17.6%)も若い年代ほど利用意向が概ね高まる傾向にある。

なお、「継続手続き(自動車共済等)」は、「60~69歳」(39.9%)を除く年代では4割、「ご加入内容に関する相談」は年代を問わず3割前後となっている。

(表2) 世帯主年齢別 インターネット手続きで利用したいサービス(複数回答)

	全体	40歳未満	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
ご加入内容の確認・照会	81.0	83.6	82.0	80.5	81.2	78.8
ご加入内容の変更(口座変更・解約等)	46.1	62.3	55.3	49.2	41.0	35.1
継続手続き(自動車共済等)	44.6	44.0	47.1	49.6	39.9	45.3
事故連絡・支払請求手続き	37.7	49.1	41.3	37.0	34.2	34.8
ご加入内容に関する相談	29.3	28.9	30.1	28.2	28.4	30.1
新規加入の申込	15.0	22.6	19.9	16.8	10.3	12.7
新規加入に関する相談	14.0	17.6	18.0	13.7	11.3	13.3
その他	0.9	0.6	-	0.4	1.5	1.3
NA	0.7	-	0.5	1.1	1.3	-
母数(n)	1,364	159	206	262	398	316

(注) 網掛けは最も高い数値(5%以上)。

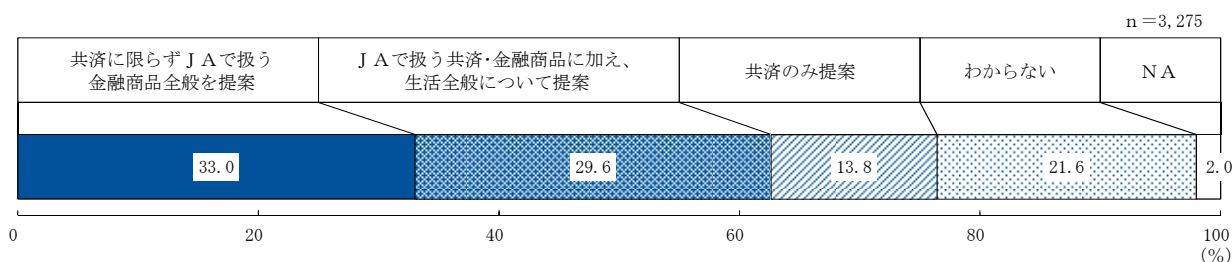
(5) JA職員に期待する提案内容

●6割強が共済に限らず金融商品全般や生活全般についての提案を期待している。

図5は、JA共済の説明に来るJA職員（LA等）に期待する提案内容を尋ねたものである。

「共済に限らずJAで扱う金融商品全般を提案」が33.0%で最も高く、次いで、「JAで扱う金融商品全般に加え、生活全般について提案」（29.6%）となっており、この2項目を合計して、共済以外の提案も期待する組合員世帯は6割を上回る。一方、「共済のみ提案」は13.8%であった。

(図5) JA職員に期待する提案



(6) JA職員の自宅訪問に対する曜日・時間帯希望

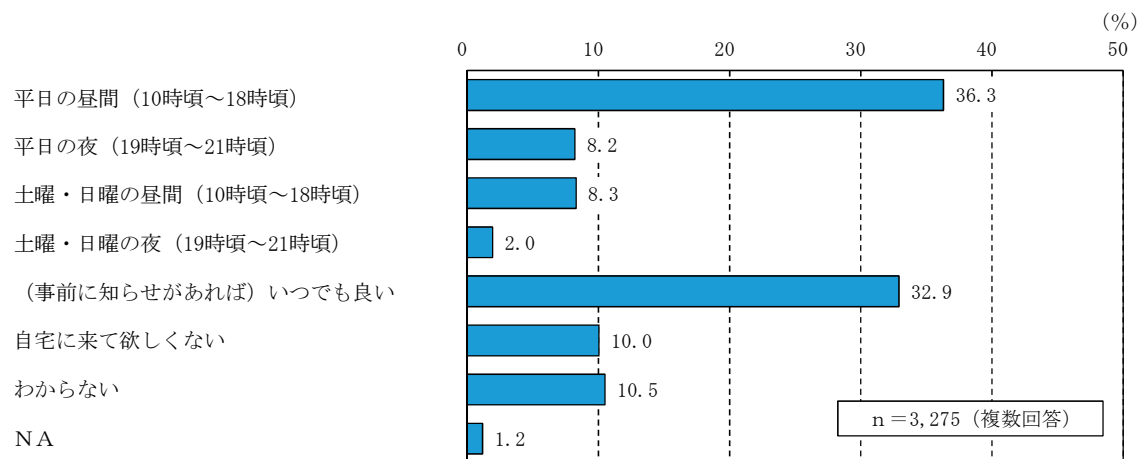
●希望する自宅訪問の曜日・時間帯は、「平日の昼間（10時頃～18時頃）」が36.3%、「(事前に知らせがあれば) いつでも良い」が32.9%である。

図6は、共済の相談・加入に際し、JAの職員（LA等）が自宅を訪問する場合の都合のいい曜日や時間帯を尋ねたものである。

「平日の昼間（10時頃～18時頃）」が36.3%で最も高く、次いで「(事前に知らせがあれば) いつでも良い」が32.9%となっており、他の曜日・時間帯は1割に満たない。

なお、「自宅に来て欲しくない」は10.0%であった。

(図6) JA職員の自宅訪問に対する曜日・時間帯要望（複数回答）



5. 老後生活や被介護状態に対する不安意識

(1) 老後生活に対する不安

●約8割が老後生活に不安を感じており、特に40代～60代が高い。

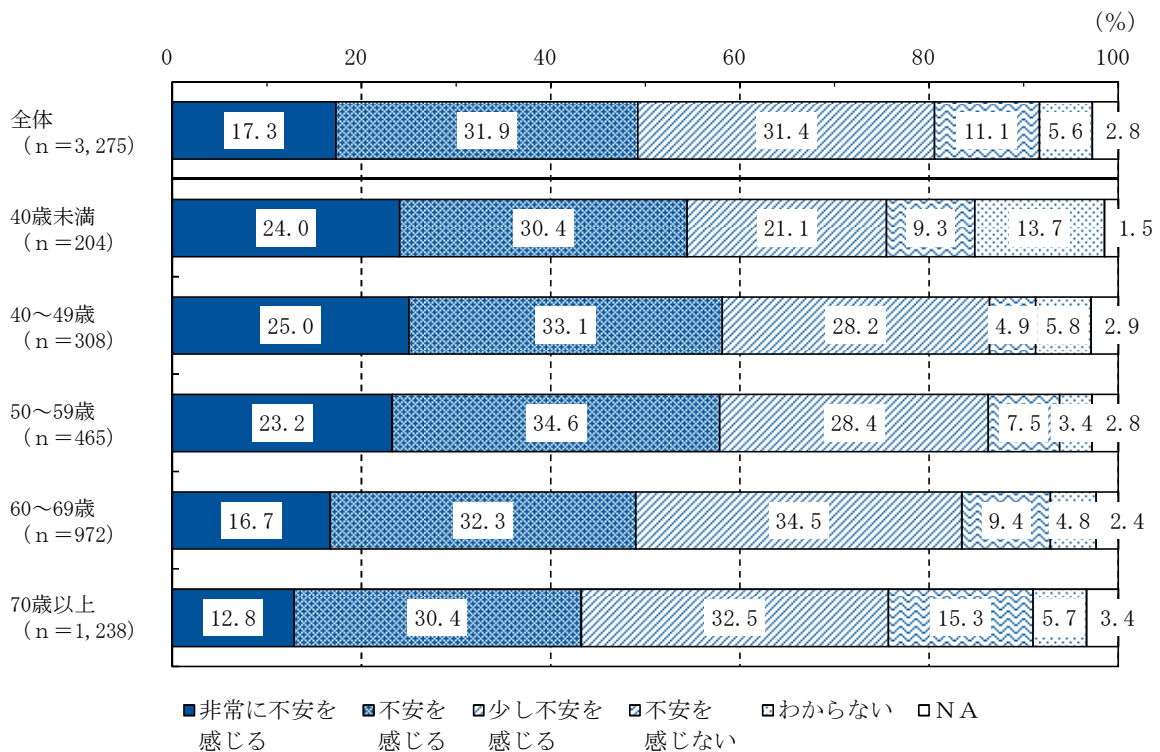
図7は、自分の老後生活にどの程度不安を持っているのかを尋ねたものである。

全体で見ると、「非常に不安を感じる」(17.3%)、「不安を感じる」(31.9%)、「少し不安を感じる」(31.4%)を合計した“不安を感じる”と回答した割合は80.6%であり、約8割が老後に不安を感じている。

年代別にみると、“不安を感じる”の回答割合は、「40歳未満」(75.5%)が最も低く、次の年代の「40～49歳」(86.3%)と「50～59歳」(86.2%)で高くなり、「60～69歳」(83.5%)も8割台となっており、「70歳以上」(75.7%)は7割台に減少している。

「非常に不安を感じる」に限ると、「40歳未満」(24.0%)、「40～49歳」(25.0%)、「50～59歳」(23.2%)は2割台であり、より高齢の「60～69歳」(16.7%)、「70歳以上」(12.8%)では減少し、1割台となっている。

(図7) 世帯主年齢別 老後生活に対する不安



- いずれの年代も「国民年金、厚生年金、国民年金基金、農業者年金などの公的年金があまりあてにならないこと」に対する不安が最も高い。
- 若い年代ほど退職金・企業年金、公的年金、経済的準備の不足など、老後資金に関する不安を抱き、年代が上昇すると健康を損なうことや配偶者との死別後の独居などに不安を抱く。

表3は、老後生活に“不安を感じる”世帯に対し、その理由を複数回答可で尋ねたものである。

「国民年金、厚生年金、国民年金基金、農業者年金などの公的年金があまりあてにならないこと」(73.7%)が最も高い。次いで、「健康を害し、日常生活に支障がでること」(47.0%)が続き、以下、「自助努力による経済的準備が不足すること」(32.6%)までが3割を上回る。

若い年代で不安が高まる項目は、「40歳未満」と「70歳以上」の差が大きい順に、「勤め先の退職金、企業年金があまりあてにならないこと」(40歳未満：39.0%)、「国民年金、厚生年金、国民年金基金、農業者年金などの公的年金があまりあてにならないこと」(同87.7%)、「自助努力による経済的準備が不足すること」(同40.9%)である。老後資金に関する不安であるこれらの項目は、59歳以下の回答割合が60歳以上に比べて高い。

年代の上昇とともに不安が高まる項目は、「40歳未満」と「70歳以上」の差が大きい順に、「健康を害し、日常生活に支障がでること」(70歳以上：54.2%)、「配偶者に先立たれること(独居になること)」(同33.7%)、「いざという時に子どもからの援助が期待できないこと」(同22.0%)、「利息・配当収入が期待どおりにならないこと」(同23.3%)となっている。

(表3) 世帯主年齢別 老後不安の要因(複数回答)

	全体	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
国民年金、厚生年金、国民年金基金、農業者年金などの公的年金があまりあてにならないこと	73.7	87.7	86.1	82.8	72.0	65.2
健康を害し、日常生活に支障がでること	47.0	20.1	38.3	39.4	51.4	54.2
自助努力による経済的準備が不足すること	32.6	40.9	39.5	38.2	32.8	27.6
インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること	29.8	32.5	27.8	22.9	30.1	33.1
配偶者に先立たれること(独居になること)	28.2	18.2	15.8	20.2	32.1	33.7
利息・配当収入が期待どおりにならないこと	19.9	12.3	16.9	16.5	19.7	23.3
いざという時に子どもからの援助が期待できないこと	19.0	9.7	13.9	17.7	19.9	22.0
勤め先の退職金、企業年金があまりあてにならないこと	18.8	39.0	38.0	32.7	12.5	9.9
配偶者に先立たれること(相続に関すること)	12.1	7.8	8.6	10.5	11.6	14.8
働きたくても仕事が確保できないこと	8.6	11.7	9.8	9.7	8.9	7.3
家族との人間関係がうまくいかないこと	3.6	2.6	4.1	3.2	3.0	4.6
住居が確保できないこと	0.9	1.3	1.5	2.0	0.9	0.2
その他	1.6	0.6	1.5	1.0	2.1	1.8
わからない	0.9	0.6	0.4	0.7	0.9	1.0
NA	0.4	-	-	-	0.5	0.5
母数(n)	2,638	154	266	401	811	937

(注) 網掛けは最も高い数値(5%以上)。

(2) 被介護状態に対する不安

●40代以降は9割前後が将来の被介護状態に不安を持っている。

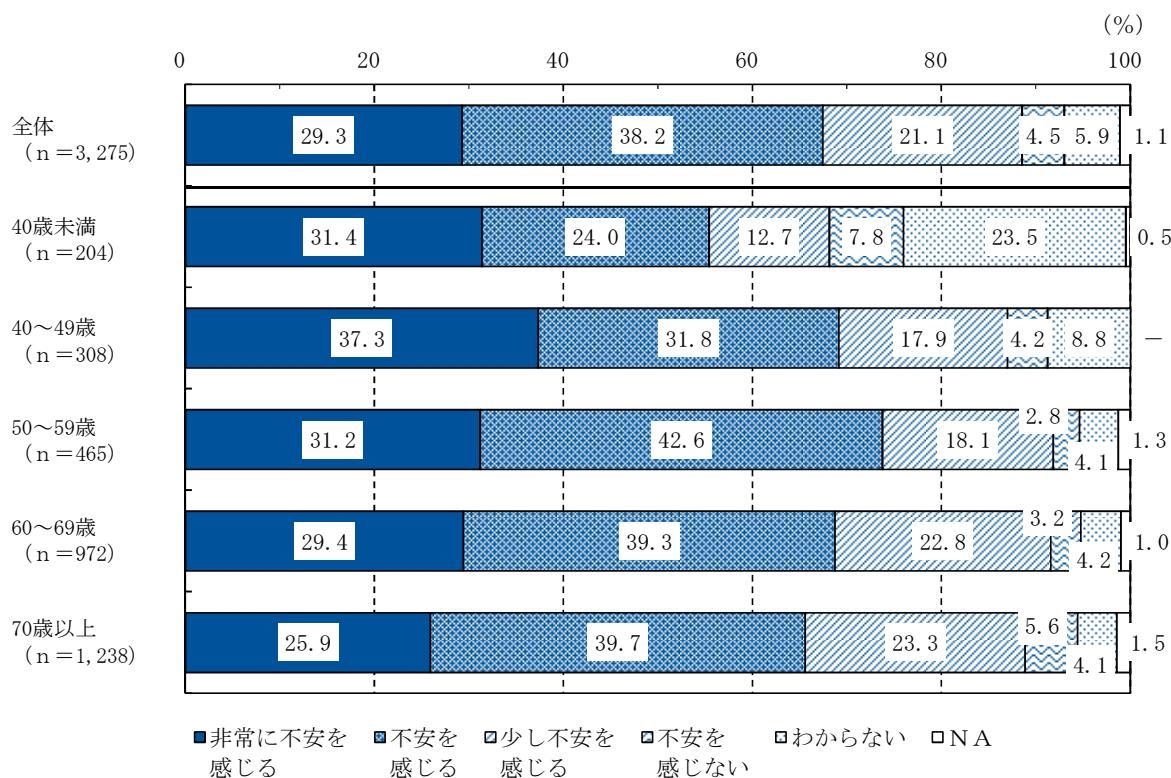
図8は、自分が将来被介護状態になることにどの程度不安を持っているのかを尋ねたものである。

全体で見ると、「非常に不安を感じる」(29.3%)、「不安を感じる」(38.2%)、「少し不安を感じる」(21.1%)を合計した“不安を感じる”と回答した割合は88.6%であり、9割近くが被介護状態に不安を感じている。

年代別にみると、“不安を感じる”の回答割合は、「40歳未満」は68.1%であるものの、その他の年代は9割前後が“不安を感じる”と回答しており、「50～59歳」(91.9%)が最も高い。

「非常に不安を感じる」に限ると、「40歳未満」(31.4%)から「40～49歳」(37.3%)は増加し、40代をピークに、「50～59歳」(31.2%)、「60～69歳」(29.4%)、「70歳以上」(25.9%)と年代の上昇とともに減少している。

(図8) 世帯主年齢別 被介護状態に対する不安



- 家族へのさまざまな負担増に対する不安が上位であり、その割合は若い年代ほど増加する。
- 年代が上昇すると、介護サービスの提供状況や、活動能力の低下による社会とのかかわりの減少などへの不安が高まる。
- 「認知症になり、家族等がわからなくなること」は、各年代で約4～5割程度である。

表4は、将来の被介護状態に“不安を感じる”世帯に対し、その理由を複数回答可で尋ねたものである。

全体で見ると、家族への負担が不安要因の上位に並び、「家族に精神的な負担をかけること」(75.4%)が最も高く、「家族に肉体的な負担をかけること」(68.3%)、「家族に経済的な負担をかけること」(61.8%)、「家族の時間を拘束すること」(55.2%)が続く。家族への負担増にかかる4項目は、いずれも「40歳未満」が最も高く、反対に「60～69歳」または「70歳以上」で最も低くなっている。

家族への負担増以外の項目では、「認知症になり、家族等がわからなくなること」(46.4%)の割合が高く、59歳以下の年代は4割前後、60歳以上の年代は5割弱であった。

また、外部の介護サービスについて、「適切・良質な介護サービスが受けられるかどうかかわからないこと」(36.3%)に対しては3割台中盤、「福祉施設が少なく、入居できるかわからないこと」(26.2%)に対しては2割台中盤が不安を感じており、年代の上昇とともに割合が増加する。

そのほか、「活動能力が低下し、社会とのかかわりが少なくなること」(20.6%)、「日常的な財産の管理や処分が十分できないこと」(15.0%)は、60歳以上で不安が高まっている。

(表4) 世帯主年齢別 被介護不安の要因(複数回答)

	(%)					
	全体	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
家族に精神的な負担をかけること	75.4	87.1	86.9	75.2	74.3	72.9
家族に肉体的な負担をかけること	68.3	84.2	81.3	70.5	65.5	66.2
家族に経済的な負担をかけること	61.8	84.9	80.2	66.7	60.2	54.6
家族の時間を拘束すること	55.2	71.2	66.8	54.8	53.3	52.6
認知症になり、家族等がわからなくなること	46.4	41.0	43.3	39.8	49.3	48.6
適切・良質な介護サービスが受けられるかどうかかわからないこと	36.3	23.0	31.7	33.0	38.3	38.6
福祉施設が少なく、入居できるかわからないこと	26.2	16.5	23.5	23.4	27.5	28.4
自助努力による経済的準備が不足すること	20.8	26.6	25.0	21.3	20.4	19.0
活動能力が低下し、社会とのかかわりが少なくなること	20.6	16.5	15.7	14.8	21.1	24.3
介護をしてくれる家族がいないこと	18.9	16.5	14.9	19.4	18.8	19.9
日常的な財産の管理や処分が十分できないこと	15.0	9.4	10.4	12.6	16.5	16.4
介護サービスや介護を受けるようになったあとの財産管理について、どこに相談したらよいかかわからないこと	9.5	8.6	8.6	9.8	8.1	11.1
自宅に介護する場所がないこと	6.0	8.6	9.0	5.4	6.5	4.8
その他	0.4	-	0.4	0.7	0.4	0.4
わからない	0.4	0.7	0.4	0.2	0.6	0.2
NA	0.2	-	-	0.5	-	0.2
母数(n)	2,900	139	268	427	890	1,100

(注) 網掛けは最も高い数値(5%以上)。